

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

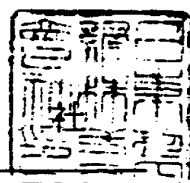
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和58年5月 1日
(第83期) 至 昭和59年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年7月31日提出

会 社 名 日 東 製 網 株 式 会



英 訳 名 NITTO SEIMO CO., LTD.

代表者の
役職氏名 代表取締役社長 小 林 政 夫



本店所在の場所 東京都港区新橋2丁目20番15-701号 電話 東京(572)5376(代表)

連絡者 荒 木 貞 雄

もよりの連絡場所 な し

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

(本書面の枚数表紙共45枚)

目 次

第 1	会 社 の 概 況	1
	1 会 社 の 設 立 年 月 日	1
	2 資 本 金 の 推 移	1
	3 株 式 の 総 数	1
	4 株 式 の 状 況	1
	5 1 株 当 た り 配 当 等 の 推 移	2
	6 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
	7 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
	8 従 業 員 の 状 況	7
第 2	事 業 の 概 況	8
	1 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	8
	2 経 営 上 の 重 要 な 契 約	9
第 3	営 業 の 概 況	10
	1 概 況	10
	2 生 産 能 力	10
	3 生 産 実 績	10
	4 受 注 状 況 と 生 産 計 画	11
	5 販 売 実 績	12
第 4	設 備 の 状 況	13
	1 設 備	13
	2 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	15
	3 固 定 資 産 の 売 却、撤 去 又 は 滅 失	15
第 5	経 理 の 状 況	16
	監 査 報 告 書	17
	1 財 務 諸 表	18
	(1) 貸 借 対 照 表	18
	(2) 損 益 計 算 書	20
	製造原価明細書	22
	原価計算の方法	22
	(3) 利 益 金 処 分 計 算 書	23
	(4) 附 属 明 細 表	28
	2 主 な 資 産・負 債 及 び 収 支 の 内 容	37
	3 資 金 繰 状 況	41
	4 そ の 他	42
第 6	親 会 社 及 び 子 会 社 に 関 す る 事 項	43
第 7	株 式 事 務 の 概 要	43

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和11年2月25日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和51年7月29日	52500円	1,102,500円	株式配当(1:0.05) 1,050千株

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
64,000,000株	22,050,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
株式	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	22,050,000株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	各所市場第1部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和59年4月30日現在)

区 分	株式の状況(1単位の株式数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	0 人	40	14	30	(1)	3,331	3,416	
所有株式数	0 単位	4,664	195	4,272	(2)	12,477	21,610	440,000株
割合	0 %	21	1	20	(0)	58	100	

(注) 自己株式は1,185株あります。

(2) 所有数別状況

(昭和59年4月30日現在)

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	2人	3	26	6	213	450	2,716	3,416	
割合	0%	0	1	0	6	13	80	100	
所有株式数	2,943単位	2,049	5,688	420	3,099	2,665	4,746	21,610	440,000株
割合	14%	10	26	2	14	12	22	100	

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
土 屋 合 資 会 社	福山市西町3丁目8-1	1,839,097株	8.34%
興亜火災海上保険㈱	千代田区霞が関3丁目7番3号	1,104,153	5.01
小 林 政 夫		944,795	4.29
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目2番5号	605,074	2.74
㈱ 広 島 銀 行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	500,750	2.27
住友信託銀行㈱	大阪市東区北浜5丁目15番地	447,287	2.03
㈱ 日 本 興 業 銀 行	千代田区丸ノ内1丁目3番3号	441,000	2.00
伊 藤 忠 商 事 ㈱	港区北青山2丁目5番1号	380,000	1.72
㈱ 北 陸 銀 行	富山市堤町通り1丁目2番26号	330,750	1.50
明治生命保険相互会社	千代田区丸ノ内2丁目1番1号	330,750	1.50
計		6,923,656	31.40

5. 1株当りの配当等の推移

回 次	第81期	第82期	回 次	第83期
決 算 年 月	57年4月	58年4月	決 算 年 月	59年4月
1株当り 配 当 額 (中間配当額)	6.50円 (3.25)	6.50 (3.25)	1株当り 配 当 額 (1株当り中間配当額)	5.25円 (3.25)
1株当り 当期純損益	—	—	1株当り 当期純損益	10.91円
1株当り 当期損益	6.80円	8.54	1株当り 純資産額	213.33円
1株当り 純資産額	209.16円	210.05		
配 当 性 向	95.3%	76.1	配 当 性 向	48.1%

(注) 中間配当は昭和58年12月7日開催の取締役会において決議された。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株 価	回 次	第81期		第82期		第83期	
	決 算 年 月	57年4月		58年4月		59年4月	
	最 高	230円		208		262	
	最 低	181円		162		186	
当該事業年度中最 近6箇月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	58年11月	12月	59年1月	2月	3月	4月
	最 高	219円	210	240	262	239	230
	最 低	198円	201	205	220	205	206
	売 買 高	185千株	167	820	2,486	308	301

(注) 株価及び売買高は、東京証券取引所のものである。

7. 役員の状況

(昭和59年7月31日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び 住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	小林 政夫 (大正3年2月16日) { [REDACTED] }	昭和13年 3月 東京商科大学卒業同年同月 日本製網造機株式会社入社 昭和14年 9月 日本綿漁網製造株式会社 常務取締役就任 昭和19年 7月 日本製網造機株式会社取締役社長就任 昭和22年 6月 ふしなし漁網株式会社取締役社長就任 昭和23年11月 日本製網株式会社取締役社長就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更) 昭和25年 6月 参議院議員 昭和26年12月 臨時金融制度懇談会委員就任 昭和29年 4月 日本繊維製品輸出組合顧問就任 昭和29年 9月 参議院経済安定委員長就任 昭和30年 4月 日本経営者団体連盟理事就任(現任) 昭和35年 4月 福山経営者協会会長(現任) 昭和36年 8月 広島経済同友会幹事(現任) 昭和37年 2月 広島テレビ放送株式会社 取締役就任(現任) 昭和41年11月 福山商工会議所会頭就任(現任) 昭和43年 5月 日本漁網工業組合理事就任(現任) 昭和43年 9月 株式会社福山グランドホテル 代表取締役就任(現任)	945千株
専務取締役	小林 馨 (昭和4年9月16日) { [REDACTED] }	昭和27年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和27年 4月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更) 昭和37年 4月 同社下関営業所長就任 昭和39年 5月 日東製網株式会社取締役就任 昭和47年 5月 日東製網株式会社常務取締役就任 昭和54年 7月 当社専務取締役就任(現任)	246千株

常務取締役	荒 木 貞 雄 (大正5年9月17日) { [REDACTED] }	昭和15年 3月 九州帝国大学法文学部法科卒業 昭和15年 4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和39年 5月 " 参事役 昭和43年 5月 日東製網株式会社常務取締役就任(現任)	13千株
取締役 福 山 (工場長)	大 平 新 七 郎 (大正7年7月26日) { [REDACTED] }	昭和17年 9月 九州帝国大学法文学部法科卒業 昭和22年 4月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和37年 5月 日本製網株式会社人事部長就任 昭和43年 2月 当社福山工場長就任(現任) 昭和43年 5月 当社取締役就任(現任)	11千株
取締役 第二営業 (本部長)	佐 道 武 雄 (大正10年2月5日) { [REDACTED] }	昭和16年12月 横浜専門学校貿易科卒業 昭和20年 1月 日本製網造機株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和38年 4月 日東製網株式会社第二営業部長就任 昭和47年 5月 当社取締役就任(現任) 昭和58年 3月 当社第二営業本部長就任(現任)	4千株
取締役 技術部 (部長)	羽 原 宏 (大正13年8月20日) { [REDACTED] }	昭和24年 3月 広島工業専門学校機械教養科卒業 昭和24年 7月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和36年 9月 当社高岡工場工務長就任 昭和49年 5月 当社取締役就任(現任) 昭和54年 5月 当社技術部次長就任 昭和56年 5月 当社技術部長就任(現任)	4千株
取締役 大阪営業 (所長)	猪 原 修 造 (大正11年3月27日) { [REDACTED] }	昭和17年 9月 明治大学専門部政治経済科卒業 昭和24年 3月 日本製網株式会社入社 昭和33年11月 日本製網株式会社下関営業所長就任 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和42年 8月 当社大阪営業所長就任 昭和49年 5月 当社取締役就任(現任) 昭和52年 4月 当社西日本統轄営業部長就任 昭和57年 3月 当社大阪営業所長就任(現任)	4千株

取締役 (高岡工場長)	小林 綱 宜 (昭和19年1月30日) { [REDACTED] }	昭和44年 3月 成蹊大学工学部経営工学科卒業 昭和44年 4月 日東製網株式会社入社 昭和49年 8月 当社高岡工場副工場長就任 昭和53年 5月 当社高岡工場長就任(現任) 昭和54年 7月 当社取締役就任(現任)	55千株
取締役 (福山工場事務長)	三 吉 伸 正 (大正11年1月29日) { [REDACTED] }	昭和18年 9月 大分高等商業学校卒業 昭和21年10月 日本製網造機株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更) 昭和51年 7月 当社福山工場事務長就任(現任) 昭和54年 7月 当社取締役就任(現任)	6千株
取締役 (高岡工場事務長)	高 田 利 正 (大正12年8月2日) { [REDACTED] }	昭和18年 9月 早稲田大学附属早稲田専門学校商科卒業 昭和22年 1月 日本製網造機株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更) 昭和47年 3月 当社高岡工場事務長就任(現任) 昭和54年 7月 当社取締役就任(現任)	3千株
取締役 (第一営業本部長)	小 林 照 男 (昭和21年12月22日) { [REDACTED] }	昭和46年 3月 一橋大学商学部卒業 昭和46年 4月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和50年 1月 伊藤忠商事アメリカ会社ニューヨーク店駐在 昭和52年 8月 伊藤忠商事株式会社退社 昭和52年 8月 日東製網株式会社入社 昭和53年 9月 総務部次長兼東京営業部長就任 昭和56年 7月 当社取締役就任(現任) 昭和58年 3月 第一営業本部長就任(現任)	50千株
取締役 (技術部次長)	上 野 八 太 郎 (昭和15年6月5日) { [REDACTED] }	昭和40年 3月 東京理科大学物理学科卒業 昭和40年 4月 日東製網株式会社入社 昭和47年 7月 技術部電気課長就任 昭和56年 7月 技術部次長就任(現任) 昭和56年 7月 当社取締役就任(現任)	25千株
取締役	大 隈 武 雄 (明治43年6月12日) { [REDACTED] }	昭和11年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和14年 7月 株式会社大隈鐵工所入社 昭和19年11月 同社取締役就任 昭和21年 2月 同社常務取締役就任 昭和23年 8月 同社取締役副社長就任 昭和24年10月 東洋製網工業株式会社取締役就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更) 昭和28年 8月 旭大隈工業株式会社代表取締役就任 (昭和36年5月商号を旭精機工業株式会社に變更) 昭和28年 9月 同社取締役副社長就任 昭和29年 4月 同社代表取締役副社長就任 昭和32年 1月 大隈鑄造株式会社取締役就任 昭和47年 5月 旭精機工業株式会社取締役社長就任 昭和53年 2月 株式会社大隈鐵工所取締役社長就任(現任) 昭和55年 6月 大隈豊和機械株式会社取締役社長就任(現任) 昭和57年 3月 大隈エンジニアリング株式会社取締役社長就任(現任)	204千株

監査役	長崎正 (大正12年11月7日) { [REDACTED] }	昭和20年9月 京都帝国大学工学部卒業 昭和51年7月 広島国税局徴収部長 昭和52年9月 退任 昭和58年7月 当社監査役就任	なし
監査役	横井忠男 (大正12年2月16日) { [REDACTED] }	昭和17年9月 宇部高等工業学校精密機械科卒業 昭和24年5月 当社入社 昭和58年2月 当社嘱託 昭和58年7月 当社監査役就任	7千株
計			1,577千株

(注) 会社と役員との間の重要な取引の内容は次のとおりである。

(単位千円)

氏名	兼務する他の会社名	取引の内容	金額
代表取締役社長 小林政夫	日本ターニング株式会社 代表取締役社長	1. 機械並びに同部品の購入 2. 資金の貸付 3. 銀行借入に対する保証	30,665 (当期末残高) 187,400 (同上) 18,000
代表取締役専務 小林馨	多久製網株式会社 代表取締役社長	1. 原米、機械部品の販売 2. 漁網ほか網製品の仕入	10,189 321,408

8. 従業員 の 状 況

従業員の現在数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額は下記のとおりである。

労働組合は協動的であって別に特記すべき事項はない。

区 分		従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務職員	男子	109名	37.7才	14.8年	308,946円
	女子	80	26.5	5.6	136,549
	計	189	32.9	10.9	235,974
その他 業務 の職 他員	男子	170	39.0	13.6	259,531
	女子	689	37.3	8.9	139,594
	計	859	37.7	9.8	163,330
合 計		1,048名	36.8	10.0	176,431

(注) 1. 平均給与月額は昭和58年5月1日から同59年4月30日までの支給の平均額であり、

賞与、基準外賃金を含む。

2. 従業員数には臨時従業員を含みません。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

- (1) 会 社 の 目 的
1. 各種網及びその附属品の製造販売
 2. 製網並びに漁撈関係機械器具の製造販売
 3. 雑貨の製造販売
 4. 不動産の賃貸借及び売買
 5. 関連事業への投資
 6. 前各号に付帯関連する一切の事業

(2) 事 業 の 内 容

A 事業の態容

当社は漁網の製造及び販売を中心とし、漁網の製造に必要な撚糸の製造も行う。

B 事業の内容

当社現在の事業内容を製造部門別に述べれば次のとおりである。

1) 撚 糸

合成繊維又は綿糸を数本又は数10本合せ、これに撚りをかけた製品であつて、極く僅少を漁網補修用として販売するほか、漁網原料として自家消費している。

2) 漁 網

漁網の種類は実に1,600種に及び、その製法も手動式によるものや高度に技術化されたものがある。

いずれも撚糸を用いて漁網を製造するものであるが、網目の結節の有無並びに製法によつて無結節網(狭義の無結節網)、綫網(広義の無結節網)、蛙又網、本目網の四種に大別され、漁獲物の種類、漁法、漁家の慣習によつてそれぞれ使用される。当社に於て製造するものは無結節網、改良綫網、普通綫網、ラッシエル網である。

漁網の製造には多年の経験と研究に基く独特の技術が要求され、当社(母体会社)は創業70余年このかた不断に研究を遂げ、無結節組網機及び改良綫網機について多数の特許を得ている。

◎ 無 結 節 網 (狭 義)

綫網を除く漁網は網地に結節を有し、ために強力が低下し、原料糸を多く要し、使用に際して潮の抵抗強く、操作に不便であるなど幾多の欠点がある。綫網は結節はないが、目台の大きいものができない。

当社(西備綫織株式会社当時)は大正10年から15年の日子と多額の費用を投じ辛苦研究の結果ついに漁網としての全規格を無結節化することに成功し、米、英、仏、露等世界16ヶ国の特許を得た。

無結節網の特徴は

1. 原料の節減
2. 潮流の抵抗少
3. 摩擦による損傷少
4. 揚網、操網の労力を省く
5. 使用漁船、附属漁具の節約
6. 目合不動
7. 染料少量にて可等である。

漁網原料であらゆる繊維は結節によつて強度を低下する特性をもっている。当社の無結節網にあつては繊維を不自然に結節せしめないためその強靱性が完全に保有され、結節網に比して耐久力が著しく大である。

◎ 改 良 綆 網

普通綆網の欠陥は網目の移動にある。当社（西備綆織株式会社当時）は大正3年5月にこの欠点を除去する改良綆網を発明して特許をえた。以来なお幾多の改良を加え現在では漁業用としてのみならず、紅茶萎凋網、工業資材用、農業用、防風網、シャドーネットなどの広汎な用途に供せられ、この種製品中の最優秀品である。

◎ ラッシェル 網

ラッシェル網は縦メリヤスを応用した結び目の無い網である。

3) 他社製品の仕入販売

漁網附属品（ロープ、浮子等）、漁撈関係省力機械器具、防汚剤、餌料等は幅広く取扱っている。

C 生 産 工 程

当社の事業内容は無結節網、改良綆網、普通綆網（燃糸は自家用に製造され、製網の一工程を為す）の製造で、その生産工程を示せば次のとおりである。

○ 無結節網生産工程

原料糸 — 合糸 — 下燃 — 管捲 — 無結節紐網 — 仕上 — 検査 — 無結節網製品

○ 綆網生産工程

原料糸 — 合糸 — 下燃 { 経糸合糸 — 整経 } 綆網機 — 検尺 — 整理仕上 — 検査 — 綆網製品
上 燃 — 管捲

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項はない。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はない。

第 3 営 業 の 概 況

1 概 況

水産業界は依然低迷をつづけ、漁業資材の買控えが広がり漁網需要は一段と冷えこみました。当期は定置漁業免許更新の時にあたり、最近活況の北海道鮭定置関係を中心とする漁網需要に多大の期待がもたれたのですが、買控え風調はこの分野にも浸透し期待どおりの受注は出来ませんでした。当社は全社をあげてたゆみない受注努力を重ねました結果、当期売上高 99 億 6 百万円を達成いたしました。

2 生産能力

当期末に於ける生産能力（設備能力及び稼働能力）は下記のとおりである。

（昭和 59 年 4 月 30 日現在）

部門	能力	設備能力	稼働能力	備考
綫 網		600,000 kg	440,000 kg	いずれも年産能力
無 結 節 網		3,270,000	2,950,000	
計		3,870,000	3,390,000	

（注）設備能力の算定は綫網、無結節網につき、それぞれ綫網機・無結節組網機の各機種につき、その機種の生産する標準規格の製品 1 ヶ月生産量を基準として算定（12 ヶ月分）した。

稼働能力は各機の製品かけかえ時間ロスその他稼働期間等を考慮して大約 87 % 程度に見ている。

3 生産実績

(1) 製品別生産実績

区 分			無 結 節 網		綫 網		合 計	
			生産高	稼働率	生産高	稼働率	生産高	稼働率
昭和 58 年 4 月期 (自 57.5 至 58.4)	12 ヶ月分	数量	2,554,376 kg	86.6%	123,491 kg	28.1%	2,677,867 kg	79 %
		金額	6,330,940 円		619,666 円		6,950,606 円	
	各月平均	数量	212,865 kg		10,291 kg		223,156 kg	
		金額	527,578 円		51,639 円		579,217 円	
昭和 59 年 4 月期 (自 58.5 至 59.4)	12 ヶ月分	数量	2,413,402 kg	81.8%	99,968 kg	22.7%	2,513,370 kg	74.1%
		金額	6,712,131 円		499,470 円		7,211,601 円	
	各月平均	数量	201,117 kg		8,330 kg		209,447 kg	
		金額	559,344 円		41,622 円		600,966 円	

（注）① 生産金額は販売価格によった。

② 無結節網の生産量には僅少（58 年 4 月期分に 167,355 kg、59 年 4 月期分に 152,081 kg）のラッシュェル網その他を含む。

③ 生産能力に対する生産実績の比は上記 2 の稼働能力に対する稼働率をもって示した。

(2) 主要原材料について

当社の使用する主要原材料は合成繊維等を購入し、撚糸を製造し、この撚糸を用いて漁網を製造する。

(単位kg)

事業年度	品名	前期繰越高	当期入手高	当期消費高	期末在庫
昭和58年4月期 (自57.5 至58.4)	塩化ビニリデン	18,445	189,015	195,230	12,230
	ポリエチレン	14,000	479,291	471,022	22,269
	ビニロン	1,415	52,825	52,032	2,208
	ナイロン	12,735	747,705	747,170	13,270
	ポリエステル	46,369	625,564	623,525	48,408
	その他	47,673	594,258	588,889	53,042
	計	140,637	2,688,658	2,677,868	151,427
昭和59年4月期 (自58.5 至59.4)	塩化ビニリデン	12,230	213,755	218,709	7,276
	ポリエチレン	22,269	371,134	375,175	18,228
	ビニロン	2,208	46,927	47,526	1,609
	ナイロン	13,270	530,191	526,079	17,382
	ポリエステル	48,408	715,046	697,873	65,581
	その他	53,042	664,431	648,008	69,465
	計	151,427	2,541,484	2,513,370	179,541

(3) 主要原材料価格の推移

主要原材料の価格の推移は次のとおりである。(kg当り)

(単位 円)

品名	58/4	59/4
塩化ビニリデン 1,000D	640	640
ポリエチレン 400D	500	500
ビニロン 20S	970	970
ナイロン 210D	890	900
ポリエステル 250D	945	945

4. 受注状況と生産計画

(A) 受注状況

事業年度	種類	数量及び金額	当期総受注高	期末受注残高	備考
昭和58年4月期 (自57.5 至58.4)	緩網	数量	122,799kg	17,241kg	
		金額	612,406円	85,981円	
	無結節網	数量	2,651,826kg	456,765kg	
		金額	6,539,262円	1,126,357円	
昭和59年4月期 (自58.5 至59.4)	緩網	数量	88,091kg	7,972kg	
		金額	420,097円	38,017円	
	無結節網	数量	2,434,968kg	407,115kg	
		金額	6,729,099円	1,125,074円	

(B) 生産計画

製品別	月別	59年5月～7月	8月～10月	合計
綆網		30,000kg	30,000kg	60,000kg
無結節網		630,000	650,000	1,280,000
計		660,000	680,000	1,340,000

5. 販売実績

(a) 販売状況

内需は代理店による販売が僅少あるが、大部分は需要者たる漁業者に直接販売する。

販売状況を綆網、無結節網に区分して示せば次表のとおりである。

事業年度	種類	全 期 分		期 中 月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額
昭和58年4月期 (自57.5 至58.4)	綆網	123,426kg	615,533円	10,285kg	51,294円
	無結節網	2568,522	6,333,838	214,044	5,278,19
	計	2,691,948	6,949,372	224,329	5,791,14
昭和59年4月期 (自58.5 至59.4)	綆網	98,149kg	468,061円	8,179kg	39,005円
	無結節網	2,435,432	6,730,382	202,952	5,608,65
	計	2,533,581	7,198,444	211,131	5,998,70

(注) 1. 綆網は福山工場の製品であり、無結節網は福山・高岡工場の製品である。

2. 本表の金額は網のみである。このほか58年4月期に仕入商品の販売金額2,455,829円
59年4月期に同販売金額2,707,598円がある。

(b) 主要製品の販売価格の推移

主要製品の販売価格の推移は次のとおりである。

(単位 円)

種類	綆網価格 (kg当り)	無結節網価格(100掛1米当り)			
標準規格	クレモナ	サラン (クレハロン) 1,000デニール	ハイゼックス 400デニール	ナイロン	テトロン
	66-120	32本 90節	46本 90節	56本 9節	16本 8節
58年4月	3,980	1,800	925	1,570	353
59年4月	3,980	1,730	910	1,560	350

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

当社は下記に工場及び営業所を有し、各種漁網の製造販売を行っており、その生産設備又は営業設備の概要を示せば下記のとおりである。(昭和59年4月30日現在)

区分	事業所	所在の場所	取扱業務又は主要製品名	従業員数(人)
生産設備	日東製網株式会社 福山工場	広島県福山市一文字町19番地	漁網製造販売 普通緩網 改良緩網 無結節網 ラッシュェル網	378
	同 高岡工場	富山県高岡市内免2丁目4番1号	漁網製造販売 無結節網	581
	同 稚内作業所	稚内市港町5丁目3番17号	漁網製造販売 同上	5
	同 道東工場	北海道川上郡標茶町字ルラン5番地7	漁網仕立、修理防汚加工 同上	24
その他の設備	同 本社	東京都港区新橋2丁目20番15-701号	全般総括業務並びに漁網販売 無結節網 普通緩網 改良緩網 ラッシュェル網	12
	同 大阪営業所	大阪市北区芝田2丁目6番23号全日空ビル	漁網販売 同上	9
	同 下関営業所	下関市大和町1丁目9番5号	漁網販売 同上	8
	同 札幌営業所	札幌市中央区北四条西4丁目1番西村国際ビル	漁網販売 同上	9
	同 釧路事務所	釧路市浜町3番17号	漁網販売 同上	4
	同 石巻事務所	石巻市門脇町1丁目3番14号	漁網販売 同上	7
	同 八戸事務所	八戸市新湊3丁目8番8号八幡ビル	漁網販売 同上	5
	同 長崎事務所	長崎市大黒町14-5長崎ビル	漁網販売 同上	6
従業員数計				1048

(1) 種類別の投下資本額(固定資産帳簿価額)

(単位 千円)

事業所	土 地		建 物		機械装置	構築物 車両運搬具 その他	合 計
	面 積	金 額	面 積	金 額			
本 社	1,024.66 m ²	31,519	490.46 m ²	20,811	—	1,963	54,293
福 山 工 場	61,364.91	88,943	27,676.35	408,107	299,327	32,508	828,885
高 岡 工 場	(820.00) 33,539.5	102,256	21,489.27	273,951	373,159	53,794	803,160
大 阪 営 業 所	374.12	389	379.08	633	—	2,049	3,071
下 関 営 業 所	516.90	19,469	965.00	59,768	—	5,114	84,351
札 幌 営 業 所	8,949.83	77,754	212.50	4,811	—	3,175	85,740
釧 路 事 務 所	—	—	—	—	—	1,507	1,507
稚 内 作 業 所	901.51	7,000	649.10	4,254	65	5,468	16,787
道 東 工 場	7,266.58	20,681	815.35	50,303	7,948	25,248	104,180
石 巻 事 務 所	285.25	8,100	628.65	18,399	—	2,939	29,438
八 戸 事 務 所	—	—	—	—	—	1,991	1,991
長 崎 事 務 所	—	—	—	—	—	1,656	1,656
合 計	(820.00) 114,223.26	356,111	53,305.76	841,036	680,498	137,411	2,015,058

- (注) 1. 建物、機械装置、構築物、車両運搬具その他の簿価は、いずれも特別償却準備金(建物9,190千円、機械装置20,855千円、構築物・車両運搬具・工具器具備品1,785千円)を控除した額である。
2. 土地の()内数字(外数)は、借地の面積である。
3. 上記固定資産には建設仮勘定、無形固定資産、投資は含まれていない。

(2) 主要機械

福 山 工 場					
名 称	台数	稼 動 又 は 休 止	名 称	台数	稼 動 又 は 休 止
並巾改良綫網機	50	稼 動	マスカンプ (KD)	6	稼 動
大巾改良綫網機	75	稼 動 4 7 格 納 2 8	" (KF)	3	"
自動綫網機	24	稼 動	リング式燃糸機	15	"
管捲機(全自動)	8	稼 動 7 格 納 1	1頭立ストランダー	1	"
腕型管捲機 50S	2	稼 動	ハイエス パッカー	4	"
並巾改良綫網整経機	5	"	シュリンクトンネル	1	"
大巾改良綫網整経機	8	"	ID パッカー	3	"
全体整経機	1	"	KF用 オートパッカー	1	"
リング式燃糸機	19	稼 動 1 8 格 納 1	KD用 "	1	"
合糸機(QT)	3	" 2 " 1	ラッセル機	4	"
" (RT)	3	稼 動	整 経 機	4	"
SPプレッションワインダー	1	"	ローラードライヤー	1	"
ナイロン整経合糸機	3	"	クリップテンター	2	"
無結節組網機 KDS	12	"	乾 絨 機	1	"
" K D	26	"	大巾ナイロン加工機	2	"
" KOS	6	"	横曳セット機	1	"
" KOX	2	"	高温高压染色機	1	"
" KFS	13	"	漁網縦引熱延伸機	2	"
" KFX	1	"	高压ネットセッター	1	"
" KNS	1	"	遠心分離機	4	"
" KNX	1	"	ボイラー 3 屯	1	"
" KQX	1	"	Zボイラー 750K	1	"
" KRX	1	"	スチームアキュムレーター	1	"
" N A	8	"	フエルトカレンダー	1	"
" N E	1	"	旋 盤	1	"
" N D	2	"	形 削 盤	1	"
管 捲 機 (KD用)	4	"	自動梱包機	1	"
" (WF)	4	"	整 反 機	1	"
" (WN)	1	"	フ ラ イ ス 盤	1	"
" (WO)	3	"	外.製網関係附属機械	1式	"
高 岡 工 場					
名 称	台数	稼 動 又 は 休 止	名 称	台数	稼 動 又 は 休 止
無結節組網機 KBX	1	稼 動	ユニマックス機 6 錠	1	稼 動
" KDS	24	"	リング式燃糸機	15	"
" KFS	26	"	ラージー・パッカー・ワイナダー	1	格 納
" KFX	10	"	合 糸 機	1	稼 動
" KGS	9	"	オートパッカーKF用	2	"
" KHS	2	"	高温高压染色機	2	"
" KJS	1	"	HK式縦引熱処理機	3	"
" KKS	2	"	ボイラー KMH4 型	1	"
" KKX	2	"	遠心分離機	5	"
" KPS	3	"	高 速 旋 盤	4	"
管 捲 機	8	稼 動 7 格 納 1	形 削 盤	1	"
超自動管捲機	1	稼 動	ユニバーサル・パッカー	1	"
マスカンプ KD用	4	"	万能フライス盤	1	"
" KF用	9	"	ダイヤルルーペーリンキング	5	"
I . シ ー ラ ー	10	"	ヤマトオーバーロックミシン	3	"
シュリンクトンネル	1	"	ストランダー 4 頭立	1	"
			外.製網関係附属機械	1式	"

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

特記すべきものはない。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

(1) 財務諸表等の作成方法

当社の、この有価証券報告書に掲げている財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 監査証明に関する事項

当社は、この有価証券報告書に掲げている第83期（昭和58年5月1日から、昭和59年4月30日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき監査法人朝日会計社により監査を受け、次のとおり監査証明を受領しております。

監 査 報 告 書

日 東 製 網 株 式 会 社

取締役社長 小 林 政 夫 殿

昭和59年7月30日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士
関与社員

石 光



関与社員 公認会計士

石井ハ洲男



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日東製網株式会社の昭和58年5月1日から昭和59年4月30日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当監査法人は、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、当事業年度も直前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表は、日東製網株式会社の昭和59年4月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

貴会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 監査法人 朝 日 会 計 社
東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング

関与社員が主として
執務した事務所 監査法人 朝日会計社 広島支社
広島市中区紙屋町2丁目1番22号
広島興銀ビル

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

期 別		第82期(昭和58年4月30日現在)			第83期(昭和59年4月30日現在)		
		金	額	構成比率	金	額	構成比率
科目		千円	千円	%	千円	千円	%
資 産 の 部							
I	流 動 資 産						
1	現金及び預金 ※1		1,279,291			1,289,713	
2	受取手形 ※1		1,829,904			1,800,794	
3	売掛金		3,253,394			3,882,033	
4	自己株式		—			260	
5	商品		95,296			86,126	
6	製品		1,106,768			1,192,767	
7	原材料		124,023			156,402	
8	仕掛品		562,953			455,465	
9	貯蔵品		109,585			104,033	
10	前払費用		2,025			1,686	
11	未収入金		56,515			85,511	
12	関係会社未収入金		84,003			92,475	
13	短期差入保証金		25,372			23,855	
14	関係会社短期貸付金		41,500			23,500	
15	従業員に対する短期貸付金		9,150			6,290	
16	その他		19,601			7,601	
	貸倒引当金		△66,378			△72,551	
	流動資産合計		8,533,008	76.28		9,135,964	77.61
II 固 定 資 産							
(1)	有形固定資産 ※1 ※2 ※3						
1	建物		850,015			850,227	
2	構築物		46,201			56,297	
3	機械及び装置		750,209			701,354	
4	車両及びその他の陸上運搬具		33,700			48,131	
5	工具器具及び備品		31,169			34,768	
6	土地		357,745			356,111	
7	建設仮勘定		22,669			18,972	
	有形固定資産合計		2,091,711			2,065,863	
(2)	無形固定資産						
1	借地権		1,642			1,642	
2	電話施設利用権		2,222			2,820	
	無形固定資産合計		3,865			4,462	
(3)	投資その他の資産						
1	投資有価証券		180,870			177,409	
2	関係会社株式		136,488			136,488	
3	出資金		9,110			9,266	
4	従業員に対する長期貸付金		31,879			35,789	
5	関係会社長期貸付金		159,700			163,900	
6	長期営業債権		—			26,542	
7	長期前払費用		10,548			7,225	
8	その他		28,564			29,683	
	貸倒引当金		—			△20,573	
	投資その他の資産合計		557,160			565,731	
	固定資産合計		2,652,737	23.72		2,636,057	22.39
資 産 合 計			11,185,745	100.00		11,772,021	100.00

負債の部						
I	流動負債					
1	支払手形	1,614,773			1,687,896	
2	買掛金	535,592			532,111	
3	短期借入金	1,112,000			1,742,000	
4	1年以内に返済すべき長期借入金	319,483			343,203	
5	未払金	203,480			201,768	
6	未払費用	71,791			86,526	
7	未払事業税等	—			18,705	
8	未払法人税等	—			37,017	
9	前受金	2,445			27,800	
10	預り金	59,665			60,950	
11	従業員預り金	220,722			231,208	
12	前受収益	11,818			6,110	
13	事業税等引当金	48,099			—	
14	賞与引当金	156,062			253,063	
15	法人税等引当金	147,802			—	
16	建設支払手形	29,111			19,261	
17	関係会社建設支払手形	11,900			13,900	
	流動負債合計	4,544,748	40.63		5,261,523	44.70
II	固定負債					
1	長期借入金	1,590,657			1,351,724	
2	退職給与引当金	418,669			454,874	
	固定負債合計	2,009,326	17.96		1,806,599	15.34
	負債合計	6,554,075	58.59		7,068,122	60.04
資本の部						
I	資本金 ※4	1,102,500	9.86		1,102,500	9.37
II	資本準備金	233,967	2.09		233,967	1.99
III	利益準備金	275,312	2.46		275,625	2.34
IV	その他の剰余金					
1	任意積立金					
イ.	別途積立金	2,479,000		2,479,000		
ロ.	役員退職給与積立金	252,040		252,040		
ハ.	価格変動準備金	20,352		—		
ニ.	土地圧縮積立金	58,641		58,641		
ホ.	特別償却準備金	11,000	2,821,034	52,124	2,841,806	
2	当期末処分利益		198,855		249,999	
	その他の剰余金合計		3,019,890	27.00	3,091,806	26.26
	資本合計		4,631,670	41.41	4,703,898	39.96
負債及び資本合計		11,185,745	100.00		11,772,021	100.00

(2) 損益計算書

科 目	期 別	第82期(昭和57年5月1日から 昭和58年4月30日まで)			第83期(昭和58年5月1日から 昭和59年4月30日まで)		
		金 額		対売上高 率 比	金 額		対売上高 率 比
		千円	千円	%	千円	千円	%
I	売 上 高						
1	製 品 売 上 高	6,949,372			7,198,444		
2	商 品 売 上 高	2,455,829	9,405,202	100.00	2,707,598	9,906,042	100.00
II	売 上 原 価						
1	製 品 期 首 た な 卸 高	1,123,217			1,106,768		
2	商 品 期 首 た な 卸 高	96,336			95,296		
3	当 期 製 品 製 造 原 価	5,818,437			6,211,308		
4	当 期 商 品 仕 入 高	2,127,029			2,366,182		
	計	9,165,021			9,779,556		
5	製 品 期 末 た な 卸 高	1,106,768			1,192,767		
6	商 品 期 末 た な 卸 高	95,296			86,126		
7	自家用品等他勘定振替高	42,330	7,920,625	84.22	67,899	8,432,763	85.13
	売 上 総 利 益		1,484,576	15.78		1,473,279	14.87
III	販売費及び一般管理費						
1	販 売 手 数 料	9,881			12,124		
2	発 送 費 及 び 配 達 費	90,793			79,945		
3	広 告 宣 伝 費	5,019			9,872		
4	貸 倒 引 当 金 繰 入	2,642			40,692		
5	役 員 報 酬	59,270			69,920		
6	事 務 販 売 員 給 料 手 当	311,504			333,728		
7	賞 与 引 当 金 繰 入	28,662			43,273		
8	退 職 給 与	2,320			812		
9	退 職 給 与 引 当 金 繰 入	14,421			15,007		
10	法 定 福 利 費	33,326			35,347		
11	厚 生 費	2,007			2,356		
12	交 際 費	55,107			50,987		
13	旅 費	59,417			62,786		
14	通 信 費	29,936			26,733		
15	交 通 費	15,913			15,947		
16	光 熱 費	4,550			4,778		
17	事 務 用 消 耗 品 費	8,741			8,820		
18	印 刷 費	6,128			3,133		
19	租 税 公 課	19,453			19,950		
20	事 業 税	—			38,000		
21	事 業 税 引 当 金 繰 入	56,000			—		
22	減 価 償 却 費	41,384			40,248		
23	修 繕 費	5,784			5,704		
24	保 險 料	9,148			10,306		
25	不 動 産 賃 借 料	16,935			17,349		
26	寄 付 金	5,356			2,724		
27	諸 手 数 料	8,666			8,681		
28	雑 費	43,127	94,550	10.05	70,942	1,030,173	10.40
	管 業 利 益		539,074	5.73		443,106	4.47

IV	営業外収益						
1	受取利息及び割引料	79,322			87,375		
2	関係会社貸付金利息	18,009			16,224		
3	受取配当金	16,211			16,079		
4	不動産賃貸料	52,000			53,416		
5	雑収入	45,674	211,218	2.25	60,731	233,827	2.36
V	営業外費用						
1	支払利息及び割引料	353,683			363,032		
2	雑損失	1,814	355,498	3.78	3,920	366,953	3.70
	経常利益		394,794	4.20		309,980	3.13
VI	特別利益						
1	投資有価証券売却益	610			—		
2	固定資産処分益※1	—	610	0.01	116,170	116,170	1.17
VII	特別損失						
1	固定資産処分損※2	5,892			9,488		
2	規程改訂による過年度分退職給与引当金繰入	8,008			6,908		
3	役員退職金	—	13,901	0.15	4,200	20,597	0.21
	税引前当期純利益		381,503	4.06		405,553	4.09
VIII	特定引当金戻入						
1	特別償却引当金戻入	32,831	32,831	0.34			
	税引前当期利益		414,334	4.40			
	法人税・住民税		226,000	2.40		165,000	1.66
	当期純利益		—			240,553	2.43
	当期利益		188,334	2.00		—	
	前期繰越利益金		89,350			81,108	
	中間配当額		71,662			71,662	
	中間配当に伴う利益準備金積立額		7,166			—	
	当期末処分利益金		198,855			249,999	

製造原価明細書

科 目	期 別	第82期(昭和57年5月 1日から 昭和58年4月30日まで)		第83期(昭和58年5月 1日から 昭和59年4月30日まで)	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
		千円	%	千円	%
1. 原 材 料 費		2,887,070	48.93	2,728,683	44.71
2. 労 務 費		2,071,593	35.11	2,401,360	39.34
3. 経 費※1		941,840	15.96	973,776	15.95
当期総製造費用		5,900,504	100.00	6,103,820	100.00
期首仕掛品たな卸高		480,886		562,953	
合 計		6,381,390		6,666,773	
期末仕掛品たな卸高		562,953		455,465	
当期製品製造原価		5,818,437		6,211,308	

(注)

第82期(昭和57年5月 1日から 昭和58年4月30日まで)	第83期(昭和58年5月 1日から 昭和59年4月30日まで)
※1 経費のうち、主なものは、減価償却費 218,328千円及び委託工賃374,918 千円である。	※1 経費のうち、主なものは、減価償却費 204,626千円及び委託工賃417,786 千円である。

原価計算の方法

原価計算は実施していないが、原材料費、労務費及び製造経費の各勘定によって要素別原価を把握している。

(3) 利益金処分計算書

科 目	期 別	第82期(昭和58年4月30日)		第83期(昭和59年4月30日)	
		金 額		金 額	
		千円	千円	千円	千円
I 当期未処分利益金			198,855		249,999
II 任意積立金取崩高					
価格変動準備金取崩額		20,352	20,352		
計			219,207		249,999
III 利益金処分額					
1 利益準備金		312		—	
2 配当金		71,662		44,100	
3 役員賞与金		25,000		23,000	
4 任意積立金					
特別償却準備金		41,124	138,099	6,459	
固定資産圧縮積立金				77,438	
固定資産圧縮特別勘定積立金				28,919	179,917
IV 次期繰越利益金			81,108		70,082
定時株主総会において承認された日		昭和58年7月27日		昭和59年7月30日	

重要な会計方針

	第 8 2 期	第 8 3 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	前期記載のとおりである。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 売価還元法による原価法 (2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	前期記載のとおりである。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に定める定率法 (2) 無形固定資産 法人税法に定める定額法	前期記載のとおりである。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、法人税法の規定により法定限度相当額を計上している。 (2) 事業税等引当金 事業税及び事業所税の納付に備え、要納付額を計上している。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備え、支給見込額を計上している。 (4) 退職給与引当金 従業員の退職金の支払に備え、法人税法の規定により法定限度相当額を計上している。 (5) 法人税等引当金 法人税及び住民税の納付に備え、要納付額を計上している。	(1) 前期記載のとおりである。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備え、支給見込額を計上している。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支払に備え、法人税法の規定により法定限度相当額を計上している。

表示方法の変更

第 8 2 期	第 8 3 期
	当期より、貸借対照表上の法人税等引当金及び事業税等引当金は、未払事業税等及び未払法人税等として、損益計算書上の事業税引当金繰入は、事業税として表示している。(日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号による)

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 8 2 期 (昭和 5 8 年 4 月 3 0 日 現在)			
※ 1 担保に供されている資産は、次のとおりである。			
担保提供資産及び金額		担保目的	債務金額
定期預金	10,000千円	短期借入金	10,000千円
定期預金	85,800	従業員預り金	147,280
受取手形	368,524	短期借入金	350,000
工場財団	1,011,393	長期借入金	1,496,000
建 物	357,036	長期借入金	391,832
土 地	35,707		
土 地	16,824	未 払 金	8,412
(注) 長期借入金の債務金額には 1 年以内返済予定分を含む。			
なお、工場財団は、科目別内訳は次のとおりである。			
建 物	346,137千円 (期末簿価)		
構 築 物	26,133 (")		
機 械 及 び 装 置	532,771 (")		
工具器具及び備品	116 (")		
土 地	106,234 (")		
計	1,011,393		
※ 2 有形固定資産の減価償却累計額 3,503,738千円			
※ 3 有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりである。			
建 物	495,169千円		
構 築 物	43,867		
機 械 及 び 装 置	119,598		
土 地	178,426		
計	837,060		
※ 4 授 権 株 数 64,000千株			
発行済株式数 22,050千株			

第 8 3 期 (昭和 5 9 年 4 月 3 0 日 現在)			
※ 1 担保に供されている資産は、次のとおりである。			
担保提供資産及び期末簿価		担保目的	債務金額
定期預金	10,000千円	短期借入金	10,000千円
定期預金	85,800	従業員預り金	154,776
受取手形	578,242	短期借入金	550,000
工場財団	986,339	長期借入金	1,287,500
建 物	329,930	長期借入金	382,694
土 地	32,578		
(注) 長期借入金の債務金額には 1 年以内返済予定分を含む。			
なお、工場財団の科目別内訳は次のとおりである。			
建 物	323,607千円 (期末簿価)		
構 築 物	23,433 (")		
機 械 及 び 装 置	532,947 (")		
工具器具及び備品	116 (")		
土 地	106,234 (")		
計	986,339		
※ 2 有形固定資産の減価償却累計額 3,695,409千円			
※ 3 有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりである。			
建 物	495,169千円		
構 築 物	43,867		
機 械 及 び 装 置	119,598		
土 地	178,426		
計	837,060		
※ 4 授 権 株 数 64,000千株			
発行済株式数 22,050千株			

5. 受取手形割引高	1,338,642千円	5 受取手形割引高	1,594,241千円
受取手形裏書譲渡高	112,809千円	受取手形裏書譲渡高	83,968千円
6. 偶 発 債 務		6. 偶 発 債 務	
金融機関借入金に対する保証債務は次のとおりである。		金融機関借入金に対する保証債務は次のとおりである。	
関係会社 多 久 製 網 ㈱	29,982千円	関係会社 多 久 製 網 ㈱	46,598千円
関係会社 日本ターニング㈱	24,000	関係会社 日本ターニング㈱	18,000
大 慶 漁 業 ㈱	70,000	大 慶 漁 業 ㈱	42,000
そ の 他	23,948	そ の 他	17,401
計	147,930	計	123,999
7. 前期末に貸借対照表の負債の部に計上した特定引当金は、当期末において、商法第287条ノ2の改正に伴い、全額取崩しを行った。(特別償却引当金取崩額32,831千円)なお、当該取崩額のうち、32,487千円は、租税特別措置法の規定により、利益処分計算書の任意積立金に計上している。		7. 当期末日が休日のため、下記のものはいずれも決済されていないため残高に含めている。	
		受 取 手 形	27,727千円
		受取手形割引高	303,273
		受取手形裏書譲渡高	12,176
		支 払 手 形	51,311

(損益計算書関係)

第 8 2 期 (昭和57年5月1日から昭和58年4月30日まで)	第 8 3 期 (昭和58年5月1日から昭和59年4月30日まで)
※2 固定資産処分損の内容は次のとおりである。 機械及び装置ほか 5,892千円	※1 固定資産処分益の内容は次のとおりである。 土地 115,636千円 その他 533 ※2 固定資産処分損の内容は次のとおりである。 機械及び装置ほか 9,488千円

(1株当たり情報)

第 8 2 期	第 8 3 期
1株当たり純資産額 210円05銭	1株当たり純資産額 213円33銭
1株当たり当期利益金額 8円54銭	
	1株当たり当期純利益金額 10円91銭

重要は後発事象

特記すべきものはない。

(4) 附 属 明 細 表

1. 有 価 証 券 明 細 表

投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		㈱福山グランドホテル	10,000円	6,300株	63,000円	63,000円	
		㈱菊谷茂吉商店	1,000	7,500	15,000	15,000	
		和 光 証 券 ㈱	50	53,797	10,813	10,813	
		㈱日本興業銀行	50	48,600	9,483	9,483	
		㈱北陸銀行	50	86,957	9,310	9,310	
		㈱テレビ新広島	500	10,000	5,000	5,000	
		東 〃 ㈱	50	22,000	4,020	4,020	
		三井信託銀行㈱	50	32,304	6,459	6,459	
		住友信託銀行㈱	50	17,550	3,522	3,522	
		その他銘柄15社		85,274	11,358	11,358	
		計		370,282	137,968	137,968	
公及社債 。地方債	債 券	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		割引興業債券	6,500円		6,173円	6,173円	
		利付電信電話債券	3,275		3,267	3,267	
		計	9,775		9,441	9,441	
そ有 の価 他証 の券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額		摘 要
	和光債券株式ユニット(投資信託)		30,000円		30,000円		
	計		30,000		30,000		

2. 有形固定資産明細表

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	1,624,799	59,704	7,104	1,677,399	827,172	850,227	
構築物	105,253	19,547	4,791	120,010	63,712	56,297	
機械及び装置	3,233,257	106,597	34,433	3,305,422	2,604,067	701,354	
車両及びその他の 陸上運搬具	113,632	34,595	15,820	132,407	84,276	48,131	
工具器具及び備品	138,089	15,836	2,977	150,949	116,180	34,768	
土地	357,745	3,857	5,491	356,111	—	356,111	
建設仮勘定	22,669	105,624	109,322	18,972	—	18,972	
計	5,595,449	345,763	179,939	5,761,272	3,695,409	2,065,863	

(注) 期末残高から下記の圧縮記帳額が控除されている。

建物	495,169円
構築物	43,867
機械及び装置	119,598
土地	178,426
計	837,060

3. 無形固定資産明細表

(注) 無形固定資産の金額(4,462円)が資産の総額(11,772,021円)の100分の1以上であるので、財務諸表等規則第120条の規定により作成を省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の 金額	期 末 残 高			摘 要	
			株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額		
株 式	日本ターニング株式会社 株 式	円 500	株 200,000	円 100,000	円 100,000	子 会 社	当期増加額及び当期減少額が ともにならないので、期首残高、 当期増加額及び当期減少額の 各欄を省略した。
	多久製網株式会社 株 式	50	700,000	36,488	36,488	子 会 社	
	計		900,000	136,488	136,488		

(注) 日本ターニング株式会社は昭和38年12月20日当会社造機部門を分離してターニングレース等機械の専門メーカーとして発足したもので、当会社の社長小林政夫がその代表取締役であるほか、当会社役員2名が同社の役員を兼任しており、当会社より資金援助(短期・長期貸付金合計期末残高187,400円)を受け、当会社の組網機等の製造を行うほか、一般工作機械製造・切削加工を行っている。

なお、昭和43年6月29日増資を行い資本金100,000千円(当会社が全株式所有)とした。

5. 関係会社貸付金明細表

(単位 円)

関 係 会 社 名		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要		
						利 率	担 保 物 件	期 限
短 貸 付 期 金	日本ターニング株式会社	29,500	3,500	9,500	23,500	年7.9%	な し	60年4月
	多久製網株式会社	12,000	—	12,000	—	〃	〃	—
	小 計	41,500	3,500	21,500	23,500	—	—	—
長 貸 付 期 金	日本ターニング株式会社	157,900	6,000	—	163,900	年7.9%	な し	62年4月
	多久製網株式会社	1,800	—	1,800	—	〃	〃	—
	小 計	159,700	6,000	1,800	163,900	—	—	—
合 計		201,200	9,500	23,300	187,400	—	—	—

6. 長期借入金明細表

(単位 円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
日本興業銀行	170,000	—	60,000	(60,000) 110,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和61年1月31日 返済方法 毎3ヶ月 15,000円宛償還 担保 工場財団抵当
日本興業銀行	250,000	—	34,500	(46,000) 215,500	使途 長期運転資金 条件 返済期限 昭和64年1月31日 返済方法 毎3ヶ月 11,500円宛償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行	110,000	—	40,000	(40,000) 70,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和60年12月31日 返済方法 毎3ヶ月 10,000円宛償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行	170,000	—	30,000	(30,000) 140,000	使途 長期運転資金 条件 返済期限 昭和63年11月30日 返済方法 毎3ヶ月 7,500円宛償還 担保 工場財団抵当
三井信託銀行	78,000	—	28,000	(28,000) 50,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和60年11月30日 返済方法 毎3ヶ月 7,000円宛償還 担保 工場財団抵当
三井信託銀行	140,000	—	24,000	(24,000) 116,000	使途 長期運転資金 条件 返済期限 昭和63年11月30日 返済方法 毎3ヶ月 6,000円宛償還 担保 工場財団抵当
三井信託銀行	100,000	—	—	(6,000) 100,000	使途 長期運転資金 条件 返済期限 昭和64年9月30日 返済方法 59/12月より毎3ヵ月3,000円 61/9月より " 6,000円 宛償還 担保 工場財団抵当
中央信託銀行	78,000	—	28,000	(28,000) 50,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和60年11月30日 返済方法 毎3ヶ月 7,000円宛償還 担保 工場財団抵当
中央信託銀行	140,000	—	24,000	(24,000) 116,000	使途 長期運転資金 条件 返済期限 昭和63年11月30日 返済方法 毎3ヶ月 6,000円宛償還 担保 工場財団抵当
中央信託銀行	100,000	—	—	(6,000) 100,000	使途 長期運転資金 条件 返済期限 昭和64年9月30日 返済方法 59/12月より毎3ヵ月3,000円 61/9月より " 6,000円 宛償還 担保 工場財団抵当
住友生命保険相互会社	160,000	—	40,000	(40,000) 120,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和62年3月31日 返済方法 毎3ヵ月 10,000円宛償還 担保 工場財団抵当
住友生命保険相互会社	—	100,000	—	100,000	使途 長期運転資金 条件 返済期限 昭和65年6月30日 返済方法 60/9月より毎3ヶ月 5,000円宛償還 担保 工場財団抵当

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
住 宅 金 融 公 庫	4,052	—	69	(73) 3,983	使途 設 備 資 金 条件 返済期限 昭和84年12月31日 返済方法 毎月元利均等償還 担保 土地 建物
高 岡 市 (厚生年金還元融資)	2,014	—	457	(441) 1,557	使途 女子寮建設資金 条件 返済期限 昭和62年2月1日 返済方法 毎6ヶ月 元利均等償還 担保 土地 建物
年 金 福 祉 事 業 団	8,970	—	690	(690) 8,280	使途 設 備 資 金 条件 返済期限 昭和71年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 345円均償還 担保 土地 建物
年 金 福 祉 事 業 団	26,720	—	1,670	(1,670) 25,050	使途 設 備 資 金 条件 返済期限 昭和74年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 835円均償還 担保 土地 建物
年 金 福 祉 事 業 団	22,950	—	1,350	(1,350) 21,600	使途 設 備 資 金 条件 返済期限 昭和75年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 675円均償還 担保 土地 建物
年 金 福 祉 事 業 団	1,225	—	350	(350) 875	使途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和61年9月20日 返済方法 毎6ヵ月 175円均償還 担保 なし
年 金 福 祉 事 業 団	1,920	—	160	(160) 1,760	使途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和70年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 80円均償還 担保 なし
年 金 福 祉 事 業 団	2,886	—	222	(222) 2,664	使途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和71年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 111円均償還 担保 なし
年 金 福 祉 事 業 団	2,400	—	150	(150) 2,250	使途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和74年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 75円均償還 担保 なし
年 金 福 祉 事 業 団	2,150	—	100	(100) 2,050	使途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和79年9月20日 返済方法 毎6ヵ月 50円均償還 担保 なし
年 金 福 祉 事 業 団	3,096	—	144	(144) 2,952	使途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和79年9月20日 返済方法 毎6ヵ月 72円均償還 担保 なし
年 金 福 祉 事 業 団	3,956	—	184	(184) 3,772	使途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和79年9月20日 返済方法 毎6ヵ月 92円均償還 担保 なし
年 金 福 祉 事 業 団	4,675	—	550	(550) 4,125	使途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和66年9月20日 返済方法 毎6ヵ月 275円均償還 担保 なし

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
年金福祉事業団	—	4,000	160	(160) 3,840	用途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和83年3月20日 返済方法 毎月 80円宛償還 担保 なし
年金福祉事業団	333	—	333	—	用途 設備資金 条件 返済期限 昭和58年9月20日 返済方法 毎月 333円宛償還 担保 建物
雇用促進事業団	6,206	—	444	(444) 5,762	用途 設備資金 条件 返済期限 昭和72年3月20日 返済方法 毎月 111円宛償還 担保 土地 建物
住宅・都市整備公団 (旧 日本住宅公団)	320,586	—	4,125	(4,336) 316,461	用途 設備資金 条件 返済期限 昭和90年7月25日 返済方法 毎月 元利均等償還 担保 建物
下 関 市	—	445	—	(179) 445	用途 設備資金 条件 返済期限 昭和61年10月30日 返済方法 毎月 14,900円宛償還 担保 なし
計	1,910,140	10,445	319,658	(343,203) 1,694,927	

(注) 括弧書き金額(内書)は分割返済の契約によって貸借対照日の翌日から起算して1年以内に返済を要する金額であって、貸借対照表においては流動負債に掲げている。

7. 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	千株	円	東京証券取引所 第1部 大阪証券取引所 第1部 名古屋証券取引所 第1部	1. 1株の券面額 50円 券面総額 1,102,500円 2. 株式配当により組入れたもの 昭和51年7月29日 発行数 1,050千株 資本組入額の総額 52,500円
	記名式普通株式	22,050	1,102,500		
資 本 の 額			1,102,500円		
準備金の資本組入額		資本組入額	摘 要		
		19,515円	昭和30年 4月30日 再評価積立金の資本組入		
		19,515	昭和32年 6月30日 "		
		13,010	昭和36年 8月 1日 "		
		25,515	昭和39年 5月 1日 "		
		50,000	昭和48年10月 1日 資本準備金の資本組入		
		計 127,555			

8. 資 本 剰 余 金 明 細 表

(注) 当期中の増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条により作成を省略した。

9. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	275,312	312	—	275,625	前期決算の利益処分による増加である
任 意 積 立 金	別 途 積 立 金	2,479,000	—	2,479,000	
	役員退職給与積立金	252,040	—	252,040	
	価 格 変 動 準 備 金	20,352	—	20,352	前期決算の利益処分による減少である
	特 別 償 却 準 備 金	11,000	41,124	52,124	前期決算の利益処分による増加である
	土 地 圧 縮 積 立 金	58,641	—	58,641	
	計	2,821,034	41,124	2,841,806	
合 計	3,096,346	41,437	20,352	3,117,431	

10. 減価償却費明細表

(単位 円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産	建物	1,677,399	57,049	827,172	49.31%	—	—
	構築物	120,010	8,068	63,712	53.09	—	—
	機械及び装置	3,305,422	152,223	2,604,067	78.78	—	—
	車両及びその他の陸上運搬具	132,407	17,448	84,276	63.65	—	—
	工具器具及び備品	150,949	10,045	116,180	76.97	—	—
	計	5,386,188	244,835	3,695,409	68.61	—	—
無形固定資産	電話施設利用権	3,204	38	383	11.95	—	—
	計	3,204	38	383		—	—
投資その他の資産	長期前払費用	39,668	3,639	32,443	81.79	—	—
	計	39,668	3,639	32,443		—	—
合計		5,429,060	248,512	3,728,235		—	—

(注) 1. 投資その他の資産(長期前払費用)の償却の基準は、法人税法に定める方法に準拠し、均等償却によっている。

2. 取得原価から控除されている圧縮記帳額は下記のとおりである。

建物	495,169円
構築物	43,867
機械及び装置	119,598
計	658,634

11. 引 当 金 明 細 表

(単位 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	66,378	40,692	13,946	—	93,124	
賞 与 引 当 金	156,062	253,063	156,062	—	253,063	
退 職 給 与 引 当 金	418,669	108,498	72,293	—	454,874	

(注) 事業税等引当金及び法人税等引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から未払事業税等及び未払法人税等として表示することとしたことに伴い、本明細表におけるこれらの記載を省略している。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(一) 現金及び預金

(単位 円)

項 目		金 額	備 考
現 金		1 1, 3 2 2	
預 金	当 座 預 金	1 9 3, 7 0 7	
	普 通 預 金	1 9, 4 1 4	
	通 知 預 金	1 7 6, 0 0 0	
	定 期 預 金	8 6 2, 2 5 0	
	定 期 積 金	2 6, 7 0 0	
	別 段 預 金	3 1 9	
計		1, 2 7 8, 3 9 1	
合 計		1, 2 8 9, 7 1 3	

(二) 受取手形

(a) 決済期別

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
昭和59年 5月中期日	1 5 0, 8 8 0	
6月中 "	1 1 6, 5 2 2	
7月中 "	1 8 0, 1 4 4	
8月中 "	1 4 8, 7 1 1	
9月中 "	1 5 9, 3 3 2	
10月中 "以降	1, 0 4 5, 2 0 5	
計	1, 8 0 0, 7 9 4	

(b) 相手先業種別

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
取 扱 業 者	8 2 9, 0 6 5	漁 網 販 売 店
消 費 者	9 7 1, 7 2 9	漁 業 協 同 組 合 ほか
計	1, 8 0 0, 7 9 4	

(三) 売 掛 金

(a) 売 上 品 種 別

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
無 結 節 網	2,840,858	
繰 網	131,196	
そ の 他	909,979	
計	3,882,033	

(b) 相手先業種別

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
取 扱 業 者	1,856,136	漁 網 販 売 店
消 費 者	2,025,896	漁業協同組合ほか
計	3,882,033	

$$(c) \text{ 滞 留 月 数 } = \frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{月 平 均 売 上 高}} = 4.3 \text{ カ月}$$

四 棚 卸 資 産

(単位 円)

科 目	品 名	金 額	備 考
商 品	海 苔 網 ほ か	86,126	
製 品	無 結 節 網	880,399	
	繰 網	253,967	
	燃 米 そ の 他	58,400	
	計	1,192,767	
原 材 料	原 米 ほ か	156,402	
仕 掛 品	無 結 節 網	388,351	
	繰 網	64,183	
	そ の 他	2,929	
	計	455,465	
貯 蔵 品	機 械 部 品 ほ か	104,033	
合 計		1,994,794	

(2) 負債

(一) 支払手形

(単位 円)

項 目	昭和59年 5月中期日	6月中期日	7月中期日	8月中期日	9月中期日	10月以降期日	計
原材料その他	420,360	275,902	346,127	462,348	172,556	10,602	1,687,895

(二) 買掛金

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
原 材 料	233,925	伊藤忠商事ほか
そ の 他	298,186	
計	532,111	

(三) 短期借入金

(単位 円)

借 入 先	金 額	使 途	返済期限	担保の内容
㈱ 北 陸 銀 行	150,000	運 転 資 金	59. 5. 31	無 担 保
〃	20,000	〃	59. 5. 31	〃
〃	200,000	〃	59. 6. 28	〃
〃	50,000	〃	59. 5. 31	受 取 手 形
〃	50,000	〃	59. 6. 15	〃
〃	50,000	〃	59. 6. 30	〃
〃	50,000	〃	59. 7. 31	〃
〃	50,000	〃	59. 8. 31	〃
〃	100,000	〃	59. 8. 31	〃
㈱ 広 島 銀 行	40,000	〃	59. 6. 30	無 担 保
〃	50,000	〃	59. 8. 31	〃
〃	100,000	〃	59. 10. 1	〃
㈱ 北 国 銀 行	10,000	〃	59. 5. 31	〃
〃	50,000	〃	59. 6. 20	〃
〃	50,000	〃	59. 10. 25	〃
〃	50,000	〃	59. 10. 25	受 取 手 形
㈱ 富 山 銀 行	20,000	〃	59. 5. 15	〃
〃	30,000	〃	59. 5. 15	〃
〃	50,000	〃	59. 6. 20	無 担 保
㈱ 福 井 銀 行	50,000	〃	59. 6. 20	〃
〃	50,000	〃	59. 8. 31	〃
〃	50,000	〃	59. 6. 20	受 取 手 形
〃	50,000	〃	59. 8. 10	〃
㈱ 第 一 勧 業 銀 行	62,000	〃	59. 6. 30	無 担 保
㈱ 伊 豫 銀 行	50,000	〃	59. 9. 29	〃
広 島 相 互 銀 行	100,000	〃	59. 7. 31	〃
京 都 府 信 漁 連	10,000	〃	59. 6. 16	定 期 預 金
農 林 中 央 金 庫	100,000	〃	59. 6. 30	無 担 保
〃	50,000	〃	59. 6. 20	〃
計	1,742,000			

(注) 1年以内に返済すべき長期借入金は附属明細表6.長期借入金明細表に記載しているので、その内容の説明を省略する。

四 未 払 金

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
委 託 工 賃	4 4, 1 7 7	多久製網機に対するものほか
固定資産税(59年度分)	3 7, 9 4 6	福山市 ほか
そ の 他	1 1 9, 6 4 4	
計	2 0 1, 7 6 8	

五 従業員預り金

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
従 業 員 預 り 金	2 3 1, 2 0 8	従 業 員 預 金

(3) 収 支

特記すべき事項はない。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

項 目		58年5月 ～7月	58年8月 ～10月	58年11月 ～59年1月	59年2月 ～4月	合 計
前 月 繰 越 高		1,279	1,352	1,370	1,355	1,279
収 入 の 部	営 業 収 入	2,301	2,546	2,333	2,004	9,184
	営 業 外 収 入	45	35	47	41	168
	借 入 金	414	320	694	270	1,698
	そ の 他 の 収 入	40	43	137※	45	265
	計	2,800	2,944	3,211	2,360	11,315
支 出 の 部	原 材 料 費	938	1,492	1,462	1,096	4,988
	人 件 費	727	534	880	535	2,676
	経 費 (営業費を含む)	336	313	301	295	1,245
	設 備 費	16	63	76	71	226
	借 入 金 返 済	341	433	182	327	1,283
	支 払 利 息	82	82	87	92	343
	配 当 金 ・ 役 員 賞 与	84	0	84	0	168
	税 金	195	0	126	0	321
	そ の 他 の 支 出	8	9	28	9	54
	計	2,727	2,926	3,226	2,425	11,304
翌 月 繰 越 高		1,352	1,370	1,355	1,290	1,290

※ 土地処分代90百万円を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		59年5月 ～7月	59年8月 ～10月	合 計
前 月 繰 越 高		1,290	1,370	1,290
収 入 の 部	営 業 収 入	2,301	2,294	4,595
	営 業 外 収 入	42	42	84
	借 入 金	450	100	550
	そ の 他 の 収 入	41	38	79
	計	2,834	2,474	5,308
支 出 の 部	原 材 料 費	861	1,180	2,041
	人 件 費	758	541	1,299
	経 費 (営業費も含む)	405	379	784
	設 備 費	23	28	51
	借 入 金 返 済	470	256	726
	支 払 利 息	92	99	191
	配 当 金 ・ 役 員 賞 与	56	0	56
	税 金	57	0	57
	そ の 他 の 支 出	32	30	62
	計	2,754	2,513	5,267
翌 月 繰 越 高		1,370	1,331	1,331

4. そ の 他

1. 決算日後の状況

該当事項はない。

2. 訴 訟

該当事項はない。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1 親会社に関する事項

該当事項はない。

2 子会社に関する事項

名 称	住 所	摘 要
日本ターニング株式会社	広島県福山市	非連結子会社である。 等子会社に該当しない。
多久製網株式会社	佐賀県多久市	同 上

3 連結財務諸表に関する事項

当社では子会社の規模が、次の資産基準、売上高基準及び利益基準の算式により計算した割合が、何れも10%以下であるので、当社の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして連結の範囲から除外することとした。

なお、算式は会社間項目の消去後の金額である。(単位 千円)

$$\begin{aligned}
 \text{資産基準} & \dots\dots\dots \frac{\text{非連結子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産}} = \frac{799,860}{11,479,046} = 6.9\% \\
 \text{売上高基準} & \dots\dots\dots \frac{\text{非連結子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{367,736}{9,895,853} = 3.7\% \\
 \text{利益基準} & \dots\dots\dots \frac{\text{非連結子会社の純損益の合計額}}{\text{当社の純損益}} = \frac{22,814}{240,553} = 9.4\%
 \end{aligned}$$

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	7 月 中
株主名簿閉鎖の期間	5 月 1 日から 5 月 3 1 日まで	基 準 日	—
株 券 の 種 類	1 株券、1 0 0 株券、5 0 0 株券、 1, 0 0 0 株券、1 0, 0 0 0 株券、 (1 0 0 株未満端株券を発行する ことができる)	中 間 配 当 基 準 日	1 0 月 3 1 日
		1 単 位 の 株 式 数	1, 0 0 0 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 中央信託銀行株式会社証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目 7 番 1 号 中央 信 託 銀 行 株 式 会 社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本支店・出張所	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 中央信託銀行株式会社証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目 7 番 1 号 中央 信 託 銀 行 株 式 会 社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本支店・出張所	
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める 1 単位当りの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式の数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		